

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、国土交通省)

事業名	震災復興のためのPPP事業化実施支援		担当部局	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	H24~		担当課室	国土交通省 総合政策局 官民連携政策課			参事官 尾関 良夫 課長 石田 優
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略、新成長戦略、東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の地方公共団体等は小規模な団体が多く、今後復興事業を進めるにあたり事務負担の増大も見込まれるため、復興にあたっては、公的主体が全力で取り組むことはもとより、復興の担い手、資金等の観点から、民間の資金、経営能力、技術的能力の活用等の民間の力が最大限に発揮されることが必要であることから、このような官民連携の取組への支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする地方公共団体等から復興に係る官民連携案件の提案を募集し、外部有識者からなる第3者委員会の意見を踏まえて、支援対象事業を選定。選定された地方公共団体等に対し、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費を助成することにより、震災復興における官民連携事業の案件形成を促進する。 ※復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	200(復興庁計上)	200(復興庁計上)
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	200	200
	執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果目標:国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	案件形成する官民連携事業の数	活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	官民連携社会資本整備等推進費補助金(復興庁計上)	200	200				
	計	200	200				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「東日本大震災からの復興の基本方針」や「日本再生の基本戦略」においても、震災復興にあたっては民間の資金・ノウハウを活用した官民連携(PPP)/PFI等の積極的活用等を図ることが必要としており、今後復興事業を進めるにあたり被災地の地方公共団体等の事務負担の増大も見込まれるなかで、震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする地方自治体等に対して、国が支援を実施することが必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえた上で実施している。</li> </ul> <p>【執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在のところ課題はないが、明らかになった場合は迅速かつ適切に対応する。</li> </ul> <p>【事業の成果目標が立てられているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する(平成22年5月国土交通省成長戦略)。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業において地方公共団体が実施した調査検討の結果が他の地方公共団体における復興事業にも活かされるよう執行に当たり工夫すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>地方公共団体が調査を実施するにあたり、調査結果が汎用的に活用できるよう、可能な限り一般化された事業手法について検討するよう要請する。また、検討結果については、他の地方公共団体においても活用できるよう、概要をHPにて公表するとともに、希望者には報告書本体の電子データを送付することで、より一層の効果の発現を図る。</p>	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○関連資料URL</p> <p><a href="http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000002.html">http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000002.html</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	